



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社エクサウィザーズ 上場取引所 東
コード番号 4259 URL <https://exawizards.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 真
問合せ先責任者(役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 前川 智明 TEL 03-6626-3602
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,110	62.0	△289	—	△295	—	△303	—
2024年3月期第1四半期	1,302	8.9	△348	—	△352	—	△400	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △297百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △408百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.69	—
2024年3月期第1四半期	△4.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,521	4,701	48.4
2024年3月期	9,931	4,983	49.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,611百万円 2024年3月期 4,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,060	20.0	200	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	85,305,400株	2024年3月期	85,121,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,096,563株	2024年3月期	3,111,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	82,147,479株	2024年3月期1Q	81,640,300株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2024年3月期456,800株、2025年3月期1Q 671,663株）が含まれております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2025年3月期1Q528,421株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の3つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題の解決を目指す
AIプラットフォーム事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指す
その他サービス事業	子会社である株式会社スタジアムのSaaS商材やIT商材などの営業課題に人的リソースの提供を行う事業等を展開

(経営成績)

売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,110百万円(前年同期比+62.0%)となりました。これは主に、子会社化した株式会社スタジアムの業績を前第2四半期連結会計期間から取り込みを開始したこと、AIプロダクト事業及びAIプラットフォーム事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当第1四半期連結累計期間における売上原価は1,019百万円(前年同期比+54.1%)となりました。これは主に、売上原価となる人件費等及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は1,091百万円(前年同期比+70.2%)、売上総利益率は51.7%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,380百万円(前年同期比+39.5%)となりました。これは主に、販管費となる人件費等、減価償却費及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は289百万円(前年同期は348百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常損益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は1百万円となりました。営業外費用は7百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は295百万円(前年同期は352百万円の経常損失)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は296百万円(前年同期は394百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、303百万円(前年同期は400百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(セグメント業績)

AIプロダクト事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、生成AI等の活用をはじめとしたサービス開発にも取り組んでまいりました。

DX AIプロダクト群では、企業・自治体向けDX人材育成「exaBase DXアセスメント&ラーニング」は、導入社数が2024年6月時点で1,590社となり、利用者数が約23万人に到達するなど、好調に推移しました。「exaBase 生成AI」は導入社数が2024年6月時点で538社となり、好調に推移しました。

このような旺盛な需要に応えるために、新規プロダクトの開発・営業に係る先行投資に伴い、売上原価・販管費ともに、人件費、業務委託費及びシステム利用料が増加しました。また、連結子会社のエクスウェア株式会社のリソースの一部を外部顧客向け案件から内部向けの機能開発(exaBase Studioの機能開発等)に振り分ける戦略的なリソース配分を行いました。

この結果、売上高は520百万円(前年同期比+184.3%)、売上総利益は326百万円(前年同期比+507.7%)、売上総利益率は62.7%、営業損失は102百万円(前年同期は159百万円の営業損失)となりました。

AIプラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。AI・DX支援に関する企業の強いニーズも後押しとなり、新規顧客及び長期継続顧客(注)ともに売上高が増加しました。一方で、案件稼働にかかる人件費及びシステム利用料が増加しました。

この結果、売上高は1,273百万円(前年同期比+13.8%)、売上総利益は685百万円(前年同期比+15.4%)、売上総利益率は53.8%、営業利益は296百万円(前年同期比+34.5%)、売上高に占める長期継続顧客売上の比率は76.8%となりました。

(注)AIプラットフォーム事業において、当社が4四半期以上連続で契約している顧客

その他サービス事業

当セグメントは、AIプロダクト事業及びAIプラットフォーム事業のモデルには現時点で該当しないサービス等から構成されます。前第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社スタジアムの事業・業績などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、PMIの一環として進めてきた構造改革に目途が立ち、今後のさらなる成長に向けた事業基盤や組織体制を整えることができました。これを基に、今後とも既存の営業代行と親和性の高いSales Techサービスを加速させてまいります。

この結果、売上高は394百万円、売上総利益は159百万円、売上総利益率は40.4%、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が577百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が90百万円増加した一方、未払金が204百万円、長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失303百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489	3,647
売掛金及び契約資産	1,851	1,273
その他	178	222
流動資産合計	5,518	5,144
固定資産		
有形固定資産	320	310
無形固定資産		
のれん	894	857
顧客関連資産	1,746	1,710
ソフトウェア	903	960
その他	0	0
無形固定資産合計	3,544	3,528
投資その他の資産		
投資有価証券	181	181
その他	366	356
投資その他の資産合計	548	537
固定資産合計	4,413	4,377
資産合計	9,931	9,521
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	660	455
未払費用	460	468
未払法人税等	41	17
契約負債	131	222
賞与引当金	20	43
その他	192	244
流動負債合計	1,806	1,750
固定負債		
長期借入金	2,550	2,475
退職給付に係る負債	72	72
資産除去債務	75	75
繰延税金負債	443	446
固定負債合計	3,141	3,069
負債合計	4,948	4,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,401	2,409
資本剰余金	4,555	4,557
利益剰余金	△860	△1,163
自己株式	△1,203	△1,192
株主資本合計	4,892	4,611
新株予約権	38	31
非支配株主持分	52	58
純資産合計	4,983	4,701
負債純資産合計	9,931	9,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,302	2,110
売上原価	661	1,019
売上総利益	641	1,091
販売費及び一般管理費	989	1,380
営業損失(△)	△348	△289
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	0	1
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	1	7
為替差損	0	0
支払手数料	3	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	4	7
経常損失(△)	△352	△295
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
関係会社整理損	42	—
特別損失合計	42	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△394	△296
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△0	△12
法人税等合計	13	0
四半期純損失(△)	△408	△297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△400	△303

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△408	△297
四半期包括利益	△408	△297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△400	△303
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式2,485,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が924百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が959百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社及び当社子会社の従業員(以下、対象従業員。)へ当社グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託(以下、本制度。)を導入しております。

なお、2024年5月27日開催の取締役会において、本制度への追加拠出について決議しております。これに伴い、以下のとおり信託金を追加拠出し、当社株式を取得しております。

(1) 信託金追加拠出及び当社株式取得の概要

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
②信託の目的	対象従業員に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
⑤受益者	対象従業員のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
⑦信託契約日	2023年9月1日
⑧信託の期間	2023年9月1日～2025年9月30日(予定)
⑨制度開始日	2023年9月5日
⑩議決権行使	受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、 当社株式の議決権を行使します。
⑪取得株式の種類	当社普通株式
⑫追加株式取得資金	83百万円
⑬追加取得株式数	230,000株
⑭追加株式の取得日	2024年6月12日
⑮株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末179百万円、456,800株、当第1四半期連結会計期間257百万円、671,663株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	AIプロダクト 事業	AIプラット フォーム 事業	その他 サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	183	1,119	—	1,302	—	1,302
外部顧客への売上高	183	1,119	—	1,302	—	1,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	183	1,119	—	1,302	—	1,302
セグメント利益又は損失(△)	△159	220	—	60	△409	△348

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に、株式会社スタジアムの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが2,284百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。また、同社の連結子会社化に伴い、報告セグメントの見直しを検討してまいります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	AIプロダクト事業	AIプラットフォーム事業	その他サービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	520	1,273	394	2,188	△78	2,110
外部顧客への売上高	511	1,223	375	2,110	—	2,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	50	18	78	△78	—
計	520	1,273	394	2,188	△78	2,110
セグメント利益又は損失(△)	△102	296	3	197	△486	△289

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	109百万円	121百万円
のれんの償却額	12	36
顧客関連資産償却費	—	35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。